

### 事業の概要

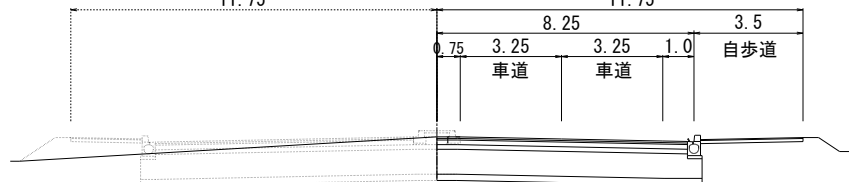
事業名	主要地方道藤原宇都宮線 上田原北工区整備事業		事業主体	栃木県
事業箇所	上田原北工区 宇都宮市金田町～相野沢町			
<b>事業の目的、事業発案の経緯・背景</b> 本路線は、日光市藤原を起点とし、宇都宮中心市街地に至る幹線道路であり、地域間交流及び沿線地域の社会経済活動や生活を支える重要な路線である。 しかし、宇都宮市街地から旧上河内町地内までの区間においては、幅員狭小で、大型車のすれ違いにも支障があり、また、田原小学校・田原中学校が沿線にあるにもかかわらず歩道が未整備であることから、通学児童が危険にさらされている。さらに最近では、東北自動車道上河内スマートインターチェンジの整備や中里原土地区画整理事業が進んだ事などにより交通量が増加しているため、整備の必要性が一層高まっている状況である。 このため、平成16年度より宇都宮市街地側からバイパス整備を順次推進してきたところであり、残りの本工区を整備することで円滑な交通が確保され、県北部と宇都宮市街地との連携強化が図られるとともに、現道を利用する通過交通を排除することで、安全な生活道路を確保するものである。 また、宇都宮市と近隣市町で組織する主要地方道藤原宇都宮線整備促進期成同盟会においても早期整備を要望されている。				
<b>事業内容</b> <b>【計画の基本スタンス】</b> ・現道は人家連担地区に位置し、拡幅が困難かつ多額な経費を要するためバイパス形式とし、地域の生活に配慮した計画とする。 ・将来交通量に対応可能な4車線計画とするが、当面は暫定的に2車線を整備することとし、交通量の推移を見ながら適宜4車線化を図る。				
・総延長：約1,800m ・標準幅員：23.5m(車道13.0m、自歩道3.5m×2、路肩1.0m×2、中分1.5m)(3種2級) ・車線数：4車線(暫定2車線) ・計画交通量：9,700台/日(バイパス(暫定2車線)：平成42年) 3,200台/日(現道：同上)				
事業予定期間	平成28年度～平成37年度	事業見込額及び内訳	総事業費 約19億円 事業費内訳 測量設計費：約1億円 用地補償費：約9億円 工事費：約9億円 財源内訳 国費：55% 県費：45%	
<b>事業概要図</b> 別紙記載				
<b>県計画への位置付け</b> 本路線は、「栃木県広域道路網マスタープラン」において、広域道路に位置付けられている。また「人にやさしい県土60分構想」の基本施策である「広域道路網の充実強化」として、地域の生活を支える道路づくりに位置付けられる。				
<b>他計画・他事業との関連</b> ・東北自動車道上河内スマートIC 平成17年5月：下り線降車供用 平成18年3月：上り線乗車供用 平成22年12月：下り線乗車、上り線降車供用 ・中里原土地区画整理事業 平成18年度～平成28年度 施工面積14.4ha、計画人口1000人(299区画)				

### 事業の評価

評 価 の 視 点	1. 事業の必要性	・円滑な交通の確保により、県北地域と宇都宮市との連携強化を図る必要がある。 ・現道を利用する通過交通を排除することにより安全な生活道路を確保する必要がある。
	2. 事業の適時性(今事業に着手する理由等)	・本工区は宇都宮市金田町から下田原町までを直結するバイパスの一部であり、バイパスとしての効果を発現させるためには、引き続き本工区を整備する必要がある。 ・現在事業中の上田原工区が平成28年度に完了の見通しがたったことから、本工区について引き続き事業に着手し、バイパスとして整備効果を発現させる必要がある。
	3. 事業の適地性	・現道が人家連担地区に位置し、拡幅整備が困難かつ多額の費用を要するため、バイパス方式を選択したものである。 ・バイパスルートは土地利用の状況、施工性、経済性等を総合的に勘案し決定したものであり、当工区もその一部をなしているものである。
	4. 事業手法の適切性(県が事業主体となる理由等)	・主要地方道藤原宇都宮線のバイパスとして整備を行うものであり、道路管理者として、県が事業を実施する。
	5. 事業により予想される効果及び影響	○経済効果 ・費用便益比(B/C) 2.5 ・総便益(B) 38.0億円 ※供用後50年間の効果を金銭に換算し現在価値化したもので、走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少、沿道環境向上効果の合計である。 ・総費用(C) 15.0億円 ※建設費と供用後50年間の維持管理費をそれぞれ現在価値化して加算したもの。 『事業の概要』の「事業見込額及び内訳」とは異なる。 ○県北地域と宇都宮市との地域間交流活性化 ○上河内 SIC 等広域幹線道路とのアクセス性向上による産業・経済活動への支援 ○バイパス整備での現道の通過交通排除による田原小学校・田原中学校の通学児童をはじめとした生活道路利用者の安全確保
	6. 事業コスト縮減等の可能性	・再生材の利用や、建設発生土の近隣他現場へ搬出等に努め、コストの縮減を図る。
事業の対応方針(案)		本事業については、平成28年度より着手する。



【標準横断面】  
(暫定形:今回) 11.75 11.75 (単位:m)



(完成形) 23.5 (単位:m)

